

相対的に高い経済成長が期待されるインドへの投資機会

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／債券

2017年4月19日

アジア経済の成長の一端を担うインドにおけるハイ・イールド債券の投資機会につきまして、「アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」の主要投資対象としております「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の運用会社であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメント株式会社からのコメント(要約および抜粋)を以下に記載致します。

【当レポートのポイント】

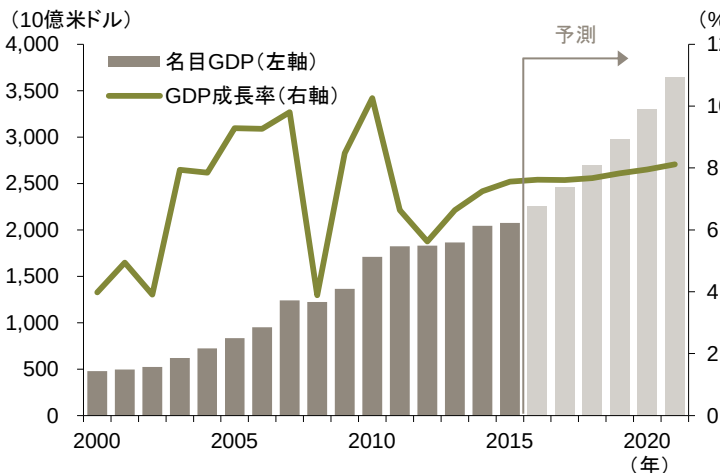
- インドは、今後も経済成長を続けると見られるアジア地域の中で、相対的に高い経済成長が予想される
- インドの経済成長を支えるドライバーのひとつが、旺盛なインフラ投資
- インフラ投資の拡大を受けた、素材メーカーや資源会社、銀行などによるハイ・イールド債券の起債に注目

今後も力強い成長が見込まれるインド経済

インドでは、今後も前年比7%以上と相対的に高い経済成長が見込まれています。また、懸念材料でもある物価についても、足元の上昇率は中央銀行の目標水準を下回る水準にあります。2月の金融政策決定会合において、インド準備銀行(RBI)は政策金利を6.25%に据え置いており、今後も景気下支えのための利下げ余地は残されていると見られます。

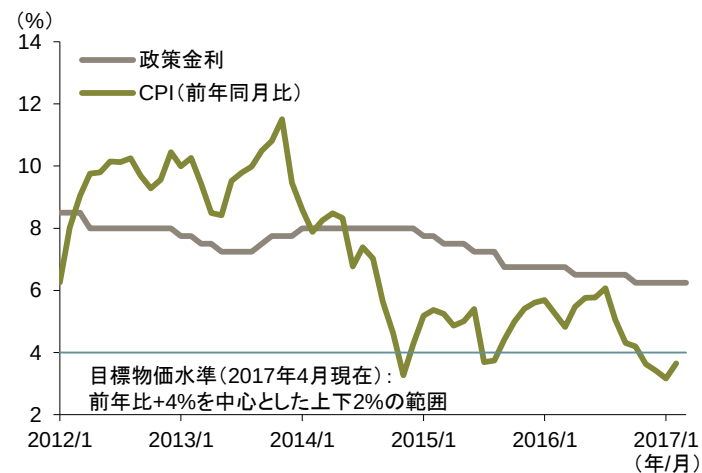
【図表1】インドの名目GDPおよびGDP成長率

期間:2000年～2021年 2016年以降は予測値



【図表2】インドの政策金利および消費者物価指数(CPI)

期間:2012年1月～2017年3月(CPIは2017年2月まで)



(出所) IMF (2016年10月公表分)、Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのJ.P.モルガン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

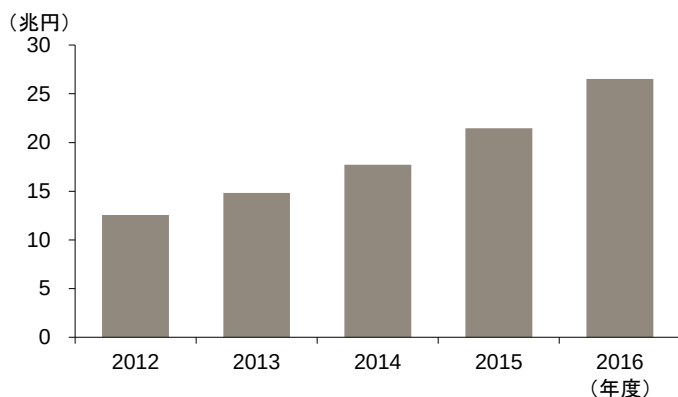
アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／債券

旺盛なインフラ開発に伴い発行されるハイ・イールド債券への投資機会に着目

インドの経済成長を支える要因の一つとして、旺盛なインフラ開発が挙げられます。政府主導によって、各地でインフラ開発計画が進んでおり、各種素材の生産量などが拡大傾向にあります。その結果、各種素材メーカーや資源会社等はインフラ投資の恩恵を受けており、それらの企業に加えて融資を担う銀行などによるハイ・イールド債券の起債も見受けられます。

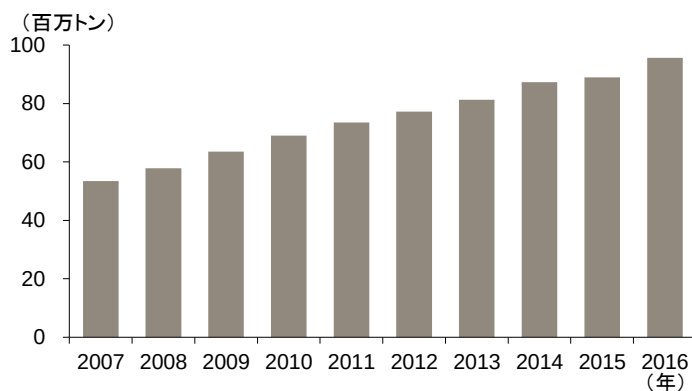
【図表3】インドの長期インフラ投資計画※1

期間:2012年度～2016年度※2



【図表4】インドの粗鋼生産量

期間:2007年～2016年 2016年は予測値



出所:Planning Commission、一般社団法人 日本鉄鋼連盟のデータより岡三アセットマネジメント作成

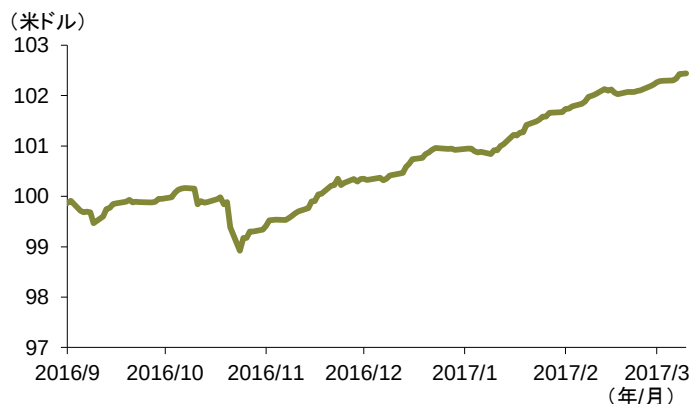
※1 2017年3月末の為替相場にて円換算

※2各4月～3月

インドのハイ・イールド債券発行企業のご紹介

【図表5】インドステイト銀行の債券価格の推移

期間:2016年9月22日～2017年3月末



■ 発行日:2016年9月22日

■ 償還日:永久債

■ クーポン:5.50%

■ インドステイト銀行はインドの商業銀行。インド国内の企業、公的機関ならびに個人客に対して、幅広い銀行業務、金融サービスを提供。

出所:ブルームバーグ 上記は個別銘柄の推奨を示唆・保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのJ.P.モルガン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）の組入状況※

2017年3月31日現在

【図表6】組入上位5カ国・地域

国・地域名	組入比率
中国	48.3%
香港	14.1%
インド	9.6%
インドネシア	6.2%
韓国	2.9%

【図表7】組入上位10銘柄

銘柄名	セクター	国・地域	利率	償還日	格付	比率
中国工商銀行	金融	香港	4.250 %	—	BB+	2.9%
ワンダ・コマーシャル・プロパティーズ	不動産	中国	7.250 %	2024/1/29	BB	2.9%
バンク・オブ・イーストアジア	金融	香港	5.500 %	—	BB	2.9%
チャイナCITICバンク	金融	香港	7.250 %	—	BB	2.7%
セントラル・プラザ・デベロップメント	不動産	中国	7.125 %	—	格付なし	2.7%
シティック	多角経営	中国	8.625 %	—	格付なし	2.5%
クルン・タイ銀行	金融	タイ	5.200 %	2024/12/26	B+	2.5%
インドステイト銀行	金融	インド	5.500 %	—	B+	2.5%
カントリー・ガーデン・ホールディングス	不動産	中国	7.500 %	2020/3/9	BB	2.3%
ウェストチャイナセメント	資本財	中国	6.500 %	2019/9/11	B+	2.3%

※当ファンドの主要な投資対象である、アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)、アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の親投資信託「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」の組入状況です。
上記の比率は、GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)の純資産総額に対する比率です。
なお、上記のデータは投資対象ファンドの運用会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社のデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しています。

(作成：債券運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社で作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのJ.P.モルガン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／債券**

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、アジアのハイ・イールド債券、転換社債（CB）等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「信用リスク」、「金利変動リスク」、「転換社債（CB）の価格変動リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.2%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
 - ：純資産総額×年率1.2636%（税抜1.17%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 - ：純資産総額×年率1.9548%（税抜1.81%）程度～年率2.052%（税抜1.90%）程度
 - 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

**アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／債券**

2017年4月19日現在

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)